



平成25年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年10月25日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ワコム

コード番号 6727 URL <http://wacom.jp/ip/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 山田 正彦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼執行役員財務本部長

(氏名) 長谷川 渉

TEL 0120-056-665

四半期報告書提出予定日 平成24年11月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満四捨五入)

1. 平成25年3月期第2四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第2四半期	22,742	41.7	2,657	197.9	2,671	200.0	1,769	226.5
24年3月期第2四半期	16,051	0.8	892	△24.0	890	△33.5	542	△37.6

(注) 包括利益 25年3月期第2四半期 1,246百万円 (—%) 24年3月期第2四半期 △112百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第2四半期	4,446.44	4,429.42
24年3月期第2四半期	1,351.23	1,349.05

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期第2四半期	33,199	19,092	57.2	47,689.06
24年3月期	34,129	18,918	55.2	47,350.46

(参考) 自己資本 25年3月期第2四半期 19,004百万円 24年3月期 18,827百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	0.00	—	3,000.00	3,000.00
25年3月期	—	0.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	3,500.00	3,500.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	55,700	36.8	6,600	62.3	6,600	69.6	4,125	89.1	10,351.11

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料P. 4 「2. サマリー(注記事項)に関する事項 (1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 有
- ③ 会計上の見積りの変更： 有
- ④ 修正再表示： 無

(注)「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。詳細は、添付資料P. 4 「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期2Q	422,616 株	24年3月期	422,616 株
② 期末自己株式数	25年3月期2Q	24,108 株	24年3月期	25,000 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期2Q	397,756 株	24年3月期2Q	400,918 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3 「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
(6) セグメント情報等	11
4. 補足情報	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）における当社グループを取り巻く事業環境は、国内においては東日本大震災後の復興需要などによる下支えがあったものの、欧州債務問題の長期化、米国や中国の景気減速などから、緩やかな成長過程での踊り場を迎えています。また為替では、対ユーロで円高が一段と進行しました。一方、IT分野については、スマートフォンやタブレットが新しい製品カテゴリーとして急速に成長するなか、世界的なOSメーカーも自らハードウェアを開発し新規市場における地位確立に取り組むなど、IT市場全体の構造変化が始まっております。

当社製品の市場においては、プロフェッショナル製品の分野では、映画やゲーム産業などのコンテンツ制作に加え、自動車や家電製品などの工業デザインにおける3D技術の利用拡大が進んでいます。コンシューマ製品の分野では、従来のイラスト作成や写真加工、Webデザインなどに加え、タブレットや電子書籍端末の普及によって、自然で直感的な手書き入力を実現するペンへのニーズも高まりを見せています。また、ビジネス製品の分野では、医療、金融などの幅広い分野でペーパーレス化やセキュリティ向上のニーズが一層広がり、特にデジタルサインを利用した電子決済は、情報セキュリティや業務効率の向上、書類保管コストの削減など、その優れた効果が注目されています。コンポーネント分野においては、Google社のAndroid（アンドロイド）OSを搭載したスマートフォンやタブレット、電子書籍端末などにもペンやマルチタッチ技術の利用が拡大しました。特に当社のペン機能を搭載したSamsung社のスマートフォン Galaxy Note（ギャラクシーノート）は、この分野における新しいカテゴリーとしての地位を確立し成長しております。また、PC各社はMicrosoft社の次期OSであるWindows 8対応のタブレットの開発を進めています。

このような事業環境のもと、当社グループはさらなる成長をめざし、Webを積極的に活用したマーケティングや営業活動による売上の拡大、新製品の開発、タブレット向け製品ラインの拡大、ペンアプリケーション開発体制の強化などに努めました。さらに、中国・上海地域でのSCM（生産・物流管理）体制の強化、アジア・オセアニア地域でのERP（基幹業務）システムの展開、生産性と効率性の向上をめざしたオフィス環境の刷新などに注力してまいりました。また、当社グループは、企業価値の向上をめざして、新たに中期計画WAP1215（平成26年3月期～平成28年3月期）を策定いたしました。同計画に沿って、平成28年3月期までに連結売上高を1,200億円以上、連結売上高営業利益率を15%以上、連結ROEを30%以上の達成を目標として、一層の事業拡大を図ってまいります。詳細については、平成24年10月25日付け東証開示資料「新中期経営計画 WAP1215に関するお知らせ」をご参照ください。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の業績は売上高が22,742,318千円（前年同期比41.7%増）となり、営業利益は2,657,032千円（同197.9%増）、経常利益は2,671,340千円（同200.0%増）、四半期純利益は1,768,597千円（同226.5%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、従来の「タブレット事業」は、第1四半期連結会計期間より「ブランド製品事業」に名称変更しております。

① ブランド製品事業

ブランド製品事業については、7月に2つの新製品を発表した「Cintiq（シンティック）」シリーズの販売が好調に推移したことや、3月の新しいiPad（アイパッド）発売で「Bamboo Stylus（バンブースタイル）」の販売が加速したこともあり、売上は前年同期を上回りました。プロフェッショナル製品に関しては、広視野角の高品位ワイド液晶ディスプレイを搭載した2つの新製品「Cintiq 24HD touch」、「Cintiq 22HD」が好感され、「Cintiq」シリーズの販売が大幅に増加したことから売上を伸ばしました。一方で、「Intuos（インテュオス）5」は、円高や前モデルの流通在庫消化などの影響を受け、前年同期並みに推移しました。コンシューマ製品に関しては、4月に発表した新製品「Bamboo Stylus duo（バンブースタイルデュオ）」に加え、9月には外出時の利用に適したコンパクトなタッチスクリーン用スタイラスペン「Bamboo Stylus pocket（バンブースタイルポケット）」を発表しました。既存モデルとともに販売の拡大に貢献し、コンシューマ製品は順調に売上を伸ばしました。ビジネス製品に関しては、電子認証用液晶サインタブレット「STU（エスティーユー）」シリーズの販売が前年同期並みに推移したものの、その他ビジネス製品の販売が振るわなかったことから、売上は前年同期を下回りました。

地域別にみると、米州においては、プロフェッショナル製品の「Cintiq」シリーズとコンシューマ製品の販売が好調に推移しましたが、「Intuos 5」の伸びは限定的でした。欧州においては、現地通貨ベースでは全製品ラインにおいて順調に売上を伸ばしましたが、大幅なユーロ安の影響を受けました。日本国内においても、プロフェッショナル製品の「Cintiq」シリーズとコンシューマ製品の販売が好調に推移しました。アジア・オセアニア地域においては、為替の影響を受けながらもプロフェッショナル製品の販売が順調に推移したことで、売上は前年同期を上

回りました。

この結果、売上高は13,443,474千円（前年同期比11.6%増）、営業利益は2,505,027千円（同47.2%増）となりました。

② コンポーネント事業

コンポーネント事業については、Samsung社のスマートフォン Galaxy Note及びタブレット製品 Galaxy Note 10.1用のペン・センサーシステムの量産が好調に推移しました。製品開発においても新規センサーコントローラICの開発やMicrosoft社の次期OSであるWindows 8に対応したセンサーシステムの開発などを進めております。

この結果、売上高は8,998,601千円（前年同期比139.7%増）、営業利益は1,239,948千円（同520.0%増）となりました。

③ その他

ソフトウェア事業については、大口案件の受注、機能強化に伴う新規案件の獲得及び主要代理店とのパートナーシップ強化による営業効率の向上により、順調に売上を伸ばしました。

この結果、売上高は300,243千円（前年同期比22.1%増）、営業利益は52,365千円（同12.3%減）となりました。

（2）連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における資産の残高は、33,198,889千円となり、前連結会計年度末に比べ930,509千円減少しました。主な増加は、受取手形及び売掛金560,406千円、たな卸資産379,117千円、有形固定資産286,648千円であり、主な減少は、剰余金の配当及び法人税の支払等による現金及び預金2,309,334千円です。

負債の残高は、14,107,080千円となり、前連結会計年度末に比べ1,104,423千円減少しました。主な減少は、支払手形及び買掛金473,697千円及び未払法人税等182,185千円です。

純資産の残高は、19,091,809千円となり、前連結会計年度末に比べ173,914千円増加しました。主な増加は、四半期純利益1,768,597千円であり、主な減少は、剰余金の配当1,192,848千円です。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末と比べ、2,309,334千円減少（前年同期は1,336,431千円減少）し、9,660,539千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、85,573千円（前年同期は1,361,095千円の収入）となりました。主な増加は、税金等調整前四半期純利益2,672,032千円であり、主な減少は、売上債権の増加額1,029,315千円、たな卸資産の増加額698,500千円及び法人税等の支払額1,211,183千円です。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、798,543千円（前年同期は698,967千円の使用）となりました。主な内訳は、固定資産の取得による支出750,507千円です。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、1,099,798千円（前年同期は1,634,202千円の使用）となりました。主な内訳は配当金の支払額1,191,942千円です。

（3）連結業績予想に関する定性的情報

通期の連結業績予想につきましては、平成24年10月19日に公表しました数値から変更はございません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社の有形固定資産の減価償却方法は、従来、定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

この変更は、ファブレス化がシステム面を含め完了したことに伴い、当社は製造機能よりもグループ統括本社としての機能が高まり、安定的に使用される資産が大部分を占めていることや、昨今の会計処理の国際的調和とグループの会計方針の統一の観点を総合的に勘案し、減価償却費の期間配分を平準化できる定額法に変更することが、経済実態をより適切に反映できると判断したことによるものであります。

これにより、従来の方によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ95,742千円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表
(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,969,873	9,660,539
受取手形及び売掛金	7,174,640	7,735,046
商品及び製品	3,887,185	4,177,652
仕掛品	377,985	323,432
原材料及び貯蔵品	812,756	955,959
その他	3,284,057	3,514,563
貸倒引当金	△16,480	△16,986
流動資産合計	27,490,016	26,350,205
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,577,106	1,680,390
その他（純額）	2,040,006	2,223,370
有形固定資産合計	3,617,112	3,903,760
無形固定資産		
のれん	46,905	36,081
その他	2,430,256	2,381,839
無形固定資産合計	2,477,161	2,417,920
投資その他の資産		
その他	560,970	540,839
貸倒引当金	△15,861	△13,835
投資その他の資産合計	545,109	527,004
固定資産合計	6,639,382	6,848,684
資産合計	34,129,398	33,198,889
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,307,536	7,833,839
短期借入金	600,000	600,000
未払法人税等	1,375,072	1,192,887
賞与引当金	613,708	529,713
役員賞与引当金	89,174	61,735
資産除去債務	60,800	1,009
その他	3,149,516	2,770,222
流動負債合計	14,195,806	12,989,405
固定負債		
退職給付引当金	511,261	560,365
資産除去債務	15,495	78,018
その他	488,941	479,292
固定負債合計	1,015,697	1,117,675
負債合計	15,211,503	14,107,080

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31 日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成24年 9 月30 日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,203,469	4,203,469
資本剰余金	4,044,882	4,087,395
利益剰余金	14,776,193	15,351,942
自己株式	△2,287,245	△2,205,636
株主資本合計	20,737,299	21,437,170
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,443	2,533
為替換算調整勘定	△1,918,442	△2,435,231
その他の包括利益累計額合計	△1,909,999	△2,432,698
新株予約権	90,595	87,337
純資産合計	18,917,895	19,091,809
負債純資産合計	34,129,398	33,198,889

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
売上高	16,050,748	22,742,318
売上原価	8,626,879	12,850,252
売上総利益	7,423,869	9,892,066
販売費及び一般管理費	6,531,860	7,235,034
営業利益	892,009	2,657,032
営業外収益		
受取利息及び配当金	8,497	16,868
その他	14,016	15,122
営業外収益合計	22,513	31,990
営業外費用		
支払利息	3,904	3,140
為替差損	17,377	11,478
その他	2,895	3,064
営業外費用合計	24,176	17,682
経常利益	890,346	2,671,340
特別利益		
固定資産売却益	354	1,404
新株予約権戻入益	—	708
特別利益合計	354	2,112
特別損失		
固定資産売却損	1,181	837
固定資産除却損	794	583
厚生年金基金脱退損失	131,175	—
その他	18,683	—
特別損失合計	151,833	1,420
税金等調整前四半期純利益	738,867	2,672,032
法人税等	197,135	903,435
少数株主損益調整前四半期純利益	541,732	1,768,597
四半期純利益	541,732	1,768,597

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	541,732	1,768,597
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△5,910
為替換算調整勘定	△654,112	△516,789
その他の包括利益合計	△654,112	△522,699
四半期包括利益	△112,380	1,245,898
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△112,380	1,245,898
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	738,867	2,672,032
減価償却費	452,630	517,564
株式報酬費用	26,865	29,045
引当金の増減額 (△は減少)	79,743	△52,049
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	△17,556	—
事業整理損失引当金の増減額 (△は減少)	△15,472	—
厚生年金基金脱退損失引当金の増減額 (△は減少)	131,175	—
受取利息及び受取配当金	△8,497	△16,868
支払利息	3,904	3,140
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,438,337	△1,029,315
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△371,962	△698,500
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,935,065	△284,264
その他	111,432	△28,946
小計	1,627,857	1,111,839
利息及び配当金の受取額	8,498	16,939
利息の支払額	△3,933	△3,168
災害損失の支払額	△13,456	—
事業整理損失の支払額	△15,472	—
法人税等の支払額	△242,399	△1,211,183
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,361,095	△85,573
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△700,728	△750,507
敷金及び保証金の差入による支出	△2,940	△124,337
敷金及び保証金の回収による収入	1,907	128,735
資産除去債務の履行による支出	—	△58,275
その他	2,794	5,841
投資活動によるキャッシュ・フロー	△698,967	△798,543
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	4,925	—
自己株式の取得による支出	△439,603	—
自己株式の処分による収入	—	92,144
配当金の支払額	△1,199,524	△1,191,942
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,634,202	△1,099,798
現金及び現金同等物に係る換算差額	△364,357	△325,420
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,336,431	△2,309,334
現金及び現金同等物の期首残高	10,454,820	11,969,873
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,118,389	9,660,539

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、当第2四半期連結累計期間において、新株予約権の行使に伴い自己株式を処分いたしました。この結果、当第2四半期連結累計期間において、資本剰余金が42,513千円増加し、自己株式が81,609千円(892株)減少しております。これにより、当第2四半期連結会計期間末の資本剰余金が4,087,395千円、自己株式が2,205,636千円(24,108株)となっております。

(6) セグメント情報等

Ⅰ 前第2四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ブランド製品 事業	コンポーネ ント事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	12,050,498	3,754,326	15,804,824	245,924	16,050,748	—	16,050,748
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	12,050,498	3,754,326	15,804,824	245,924	16,050,748	—	16,050,748
セグメント利益	1,701,299	200,006	1,901,305	59,698	1,961,003	△1,068,994	892,009

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェア事業であります。

2. セグメント利益の調整額△1,068,994千円は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門にかかる費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ブランド製品 事業	コンポーネ ント事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	13,443,474	8,998,601	22,442,075	300,243	22,742,318	—	22,742,318
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	13,443,474	8,998,601	22,442,075	300,243	22,742,318	—	22,742,318
セグメント利益	2,505,027	1,239,948	3,744,975	52,365	3,797,340	△1,140,308	2,657,032

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェア事業であります。

2. セグメント利益の調整額△1,140,308千円は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門にかかる費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメント名称の変更)

従来の「タブレット事業」は、第1四半期連結会計期間より「ブランド製品事業」に名称変更しております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」に記載したとおり、当社の有形固定資産の減価償却方法は、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間のセグメント利益は、「ブランド製品事業」で61,607千円、「コンポーネント事業」で26,782千円、「その他」で1,770千円、「調整額」に含まれる各報告セグメントに帰属しない管理部門で5,583千円増加しております。

4. 補足情報

平成25年3月期 第2四半期決算概要(連結累計期間)

(1) 決算業績

	25年3月期 2Q実績	24年3月期 2Q実績	対前年同期増減		25年3月期 通期予想(前回修正)	24年3月期 通期実績	対前年同期増減	
	百万円	百万円	百万円	率	百万円	百万円	百万円	率
売上	22,742	16,051	6,691	41.7%	55,700	(52,400)	40,706	14,994
営業利益	2,657	892	1,765	197.9%	6,600	(6,000)	4,067	2,533
(営業利益率)	11.7%	5.6%			11.8%	11.5%	10.0%	
経常利益	2,671	890	1,781	200.0%	6,600	(5,870)	3,892	2,708
(経常利益率)	11.7%	5.5%			11.8%	11.2%	9.6%	
当期純利益	1,769	542	1,227	226.5%	4,125	(3,820)	2,181	1,944
(当期純利益率)	7.8%	3.4%			7.4%	7.3%	5.4%	
P/L換算為替レート(期中平均)	円	円	円		円	(円)	円	円
(USドル)	79.43	79.73	-0.30	-0.4%	77.58	(76.99)	79.30	-1.72
(ユーロ)	101.12	114.09	-12.97	-11.4%	100.62	(98.01)	110.17	-9.55

注) 24年11月以降の前提為替レートは1ドル75円、1ユーロ100円

(2) 事業別売上

	25年3月期 2Q実績	24年3月期 2Q実績	対前年同期増減		25年3月期 通期予想(前回修正)	24年3月期 通期実績	対前年同期増減	
	百万円	百万円	百万円	率	百万円	百万円	百万円	率
ブランド製品事業	13,443	12,051	1,392	11.6%	29,800	(31,240)	28,507	1,293
コンポーネント事業	8,999	3,754	5,245	139.7%	25,300	(20,560)	11,683	13,617
その他の事業	300	246	54	22.1%	600	(600)	516	84
合計	22,742	16,051	6,691	41.7%	55,700	(52,400)	40,706	14,994

(3) 製品ライン別売上

(現地法人別)	25年3月期 2Q実績	24年3月期 2Q実績	対前年同期増減		25年3月期 通期予想(前回修正)	24年3月期 通期実績	対前年同期増減	
	百万円	百万円	百万円	率	百万円	百万円	百万円	率
ブランド製品事業	13,443	12,051	1,393	11.6%	29,800	(31,240)	28,507	1,293
プロフェッショナル製品	7,031	6,298	733	11.6%	15,750	(16,700)	15,381	369
ペンタブレット	4,325	4,285	40	1.0%	9,540	(10,800)	10,044	-504
(日本)	718	756	-38	-5.0%		1,769		
(米国)	1,379	1,376	3	0.2%		3,169		
(ドイツ)	1,148	1,096	52	4.8%		3,115		
(アジア・オセアニア)	1,080	1,056	24	2.2%		1,991		
液晶タブレット	2,706	2,013	693	34.4%	6,210	(5,900)	5,337	873
(日本)	589	346	243	70.0%		924		
(米国)	1,198	865	333	38.6%		2,287		
(ドイツ)	562	591	-29	-5.0%		1,536		
(アジア・オセアニア)	357	211	146	69.2%		590		
コンシューマ製品	5,074	4,287	787	18.4%	11,030	(11,440)	10,138	892
(日本)	1,138	899	239	26.6%		2,169		
(米国)	1,517	1,111	406	36.5%		2,844		
(ドイツ)	1,590	1,328	262	19.8%		3,394		
(アジア・オセアニア)	829	949	-120	-12.6%		1,731		
ビジネス製品	1,338	1,466	-128	-8.7%	3,020	(3,100)	2,988	32
(日本)	523	531	-8	-1.4%		1,154		
(米国)	245	385	-140	-36.4%		706		
(ドイツ)	443	421	22	5.2%		854		
(アジア・オセアニア)	127	129	-2	-1.3%		274		
コンポーネント事業	8,999	3,754	5,245	139.7%	25,300	(20,560)	11,683	13,617
(日本)	8,987	3,725	5,262	141.2%		11,622		
(米国)	10	22	-12	-54.0%		52		
(ドイツ)	2	7	-5	-70.9%		9		
その他の事業	300	246	54	22.1%	600	(600)	516	84
電気設計CAD他	300	246	54	22.1%		516		
(日本)	300	246	54	22.1%		516		
合計	22,742	16,051	6,691	41.7%	55,700	(52,400)	40,706	14,994

注) 平成25年3月期より「タブレット事業」を「ブランド製品事業」に名称変更しています。

注) 25年3月期通期予想の() 内の前回修正予想数字は、平成24年7月30日付の数値です。

(4) 現地法人別売上

	25年3月期 2Q実績	24年3月期 2Q実績	対前年同期増減		25年3月期 通期予想	24年3月期 通期実績	対前年同期増減	
	百万円	百万円	百万円	率	百万円	百万円	百万円	率
日本	12,254	6,503	5,751	88.4%		18,152		
米国	4,349	3,759	590	15.7%		9,060		
ドイツ	3,745	3,443	302	8.8%		8,909		
アジア・オセアニア	2,394	2,346	48	2.0%		4,585		
合計	22,742	16,051	6,691	41.7%	55,700	40,706	14,994	36.8%

注) 日本は台湾地域、ドイツは欧州・中東・アフリカ地域を含む。アジア・オセアニアは中国、韓国、オーストラリア、シンガポールの現地法人の合計です。

(5) 設備投資金額、減価償却費、研究開発費

	25年3月期 2Q実績	24年3月期 2Q実績	対前年同期増減		25年3月期 通期予想(前回修正)	24年3月期 通期実績	対前年同期増減	
	百万円	百万円	百万円	率	百万円	百万円	百万円	率
設備投資金額	873	659	214	32.4%	1,900	(1,700)	1,381	519
減価償却費	518	453	65	14.3%	1,080	(1,050)	1,068	12
研究開発費	867	848	19	2.3%	2,200	(2,200)	1,842	358

注) 設備投資金額は、有形固定資産及び無形固定資産の新規取得金額の合計です。